

研究種目：基盤研究（A）
研究期間：2007～2010
課題番号：19251002
研究課題名（和文）アフリカ牧畜社会におけるローカル・プラクティスの復権／活用による開発研究の新地平
研究課題名（英文）Utilizing Local Practices for the Development of African Pastoral Societies
研究代表者
太田 至（OHTA ITARU）
京都大学・アフリカ地域研究資料センター・教授
研究者番号：60191938

研究分野：人文学A

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：人類学 国際協力 ローカル・プラクティス 開発研究 アフリカ牧畜社会 リスク・マネジメント 在来性

1. 研究計画の概要

アフリカの牧畜社会は、国民国家の中心を占めていることは少なく、つよく乾燥した辺境地域に分布しているために、世界システムのなかでもっとも抑圧され、開発＝発展から排除されてきた。そして、この地域における旱魃や飢餓の問題が、世界中のマスコミの注目を集めるようになった1970年代以来、多くの開発計画が実施されてきたが、その多くは失敗に終わったばかりではなく、環境破壊や貧富の差の増大といった、ときには破滅的な負の影響をおよぼしてきた。また、この地域では、たび重なる旱魃の影響、市場経済の浸透、学校教育や近代医療の普及、国家の司法や行政システムへの包摂などによって、生態学的・社会的な環境が激動している。これに対して人びとは、食糧や収入を確保するための手段を多様化し、さまざまなサービスや情報へのアクセスを切り拓きながら生存の道を模索している。だが、この社会の開発＝発展がいかに実現されるべきなのかについては、いまだに明確な方向性が見いだされていない。

本研究はこの諸社会を対象として、以下の項目についての研究を進めることを目的とする。

(1) 在来の知識や技術、相互扶助を重視する社会関係、対面的なコミュニケーションの様式、儀礼や象徴的表現など、人びとが培ってきた技術・経済・社会・文化の諸側面を「ローカル・プラクティス」(LP)として再評価する。

(2) 人びとがLPに基づきながら激動する

生態環境・社会環境に対して複雑なやり方で対処している様態を解明する。

(3) 従来の開発計画の失敗要因を牧畜社会に特徴的なLPとの関連において再検討する。

(4) LPを活用して、どのような新しい開発＝発展の道が実現できるかを考察する。

2. 研究の進捗状況

(1) LPの再評価および激動する生態環境・社会環境への対処方法の解明

家畜のえさとなる植物や水場などの生態資源へのアクセスに関しては、民族間の武力衝突といった社会的・政治的要因が重要な要素となっている。東アフリカ牧畜地域-では各国の内戦にともなって小火器がひろく流通しており、また、警察や軍隊から多くの銃弾が横流しにされている。そして、民族間の紛争が激烈になって多くの死傷者を出し、各国政府の鎮圧政策はほとんど効果をあげていない。そのために民族間の境界域にはおおきな無人ベルトが出現し、生態資源が十分に利用されていない。

しかし、その一方で人びとは紛争の鎮静化のために長老を中心とする和平会議を開催し、それに国会議員や役人を参加させたり、NGOが携帯電話を利用しながら紛争解決活動に従事するなど、国家機構や現代的な組織、技術を活用しつつ、LPを生かした実践がおこなわれている。また、対立民族との前線に住む人びとは、防御のために大規模な集落を形成して生態資源の効果的な活用に努め、その集落に家畜を失った人びとを居住させるなどの相互扶助を自発的におこなっており、こ

れも LP に基礎をおく実践である。

(2) 従来の開発計画の失敗要因と LP との関連性の解明

従来の開発計画の多くは、牧畜民を定住化させ、私有化した土地を配分して市場向けに家畜の肉や乳製品を生産させることを目的としており、そのために、井戸や道路の整備、家畜の改良品種の導入、家畜の病気のコントロールなどがおこなわれてきた。しかし、こうした介入は放牧地の環境破壊、資源をめぐる争いの激化、貧富の差の拡大といった負の影響をおよぼしている。その原因は、ひとつには、牧畜社会における時間的・空間的な移動性の高さという LP を無視し、それを消滅させてきたことによる。同時にこうした開発計画は、相互扶助という社会保障を実現するための柔軟な社会組織という LP を活用できず、むしろ逆に、在来の組織を分断し、差異を固定化してしまったことが明らかになった。

3. 現在までの達成度

② おおむね順調に進展している
(理由)

本研究は東アフリカ諸国に分布する牧畜社会を対象としているが、研究組織のメンバーはこれまでに、ケニアのトゥルカナ、サンプル、レンディーレ、チャムス、アリアル、マサイ、ウガンダのドドスとカリモジョン、エチオピアのガブラ・ミーゴとダサネッチ、そしてタンザニアのマサイを対象とした現地調査を実施し、それぞれの民族の LP と実施されてきた開発計画について、一次資料を着実に蓄積してきた。そして、その資料をまとめて研究会などでメンバーが共有すると同時に、その成果の一部はすでに論文や学会発表などで公表している。

4. 今後の研究の推進方策

最終年度にあたる 2010 年度には、牧畜社会の開発＝発展に活用できる知識や技術、文化や社会組織といった LP の潜在力を総合的に再評価し、それを開発計画の実施のために援用する道に関する考察を深めることが必要である。そのためには研究組織のメンバー全員がこれまでの研究成果をもちよって、集中的な討論をする機会を、より頻繁にもつ必要がある。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 14 件)

- ① Ohta, I. 2009. "Pastoralists are proficient in cultivating positive social relationships: Case of the

Turkana in northwestern Kenya." *Mila (NS)* 10: 24-38. (査読有)

- ② Kawai, K. 2008. "The epistemology and ontology of the Chamus in Kenya: The human body as nature." *African Study Monographs*, 29(3): 119-131. (査読有)
- ③ 内海成治, 2007. 「ポストコンフリクト緊急教育支援のためのディスコース」『国際開発研究』16(2): 63-76. (査読有)

[学会発表] (計 15 件)

- ① 曾我亨, 2008 「牧畜民として、ゲリラとして、難民として生きた 1970 年代」文化人類学会第 42 回研究大会、京都大学 (2008 年 5 月 31 日)

[図書] (計 22 件)

- ① 作道信介 (編著), 2008. 『近代化のフィールドワーク：断片化する世界で等身大に生きる』東信堂、208 ページ。